
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1594 号 令和 4 年 6 月 6 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 92 回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題 6 件の決議を決定。 役員改選により、新会長に立谷・相馬市長を選出	
◇ 「第 33 次地方制度調査会第 2 回総会」に立谷会長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 市長の選挙	8
◆ 全国市長会 行事予定	8
◆ 全国都市数	8

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第 92 回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題 6 件の決議を決定。役員改選により、新会長に立谷・相馬市長を選出

6 月 1 日、第 92 回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した。

総会運営委員長の佐藤・山形市長の進行のもと、立谷会長からあいさつ、栗生・内閣官房副長官、田畑・総務副大臣から来賓祝辞があり、次いで、表彰を行った。その後、議事に入り、立谷会長が議長となり、会務報告、令和 2 年度決算報告、令和 4 年度予算承認を行った。

続いて、各支部提出議案審議経過及び結果について行政、財政、社会文教、経済の各委員長から報告があり、いずれも了承された。

次に「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」、「ポストコロナを見据えた地域経済・雇用対策の充実に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「デジタル社会における新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」の 6 件の決議を決定した。

また、役員改選を行い、会長に立谷・相馬市長、副会長に三好・江別市長、穂積・秋田

市長、村山・金沢市長、佐藤・宇都宮市長、田辺・静岡市長、河上・熊野市長、神出・海南市長、真砂・田辺市長、伊東・倉敷市長、福田・岩国市長、野志・松山市長、江里口・小城市長を新たに選出した。

続いて、新正副会長から就任挨拶、旧役員を代表して佐藤・阿蘇市長から退任挨拶が行われた。

同会議終了後、新正副会長は、決定した6件の決議の実現方について、木原・内閣官房副長官、磯崎・内閣官房副長官、自由民主党の高市・政務調査会長、公明党の山口・代表、石井・幹事長、若松・東北方面幹事長、庄子・東北方面本部長、日下・中国方面本部副幹事長、山崎・四国方面副本部長にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、5月31日には、第92回全国市長会議（通常総会）に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

（本会 HP 参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/06/220601soukai.php

[企画調整室]

◇ 「第33次地方制度調査会第2回総会」に立谷会長が出席

6月3日、「第33次地方制度調査会第2回総会」が開催され、委員の立谷会長が出席した。

同総会では、金子・総務大臣のあいさつの後、今後の審議事項について審議が行われた。

立谷会長からは、デジタル・トランスフォーメーション（DX）について、①マイナンバーカードの普及促進のため、健康保険証利用といったカード取得のメリットをより明確に周知していただきたい、②東京一極集中の是正に向け、地方における女性活躍や教育格差の是正にDXが有効な手段であることを念頭に施策を進めていただきたい、③システム標準化の推進に当たり、地域特性に応じた政策が実施できるよう留意すべきである等の発言を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対応について、個人情報保護の問題でもあるが、保健所を持たない市町村にも感染患者等の情報の共有・連携が図られるよう、必要な対応を検討していただきたい等の発言を行った。

（本会 HP 参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/06/220606chiseichou.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 5月30日～6月3日 ◆◆◆

《5月30日（月）》

「第26回まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の水谷・網走市長のあいさつの後、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の高原・事務局長及

び総務省地域力創造グループの杉田・地域政策課長から所管事項についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、「デジタル社会における新たな地方創生の実現に関する決議（案）」及び今後の運営等について協議した。

[行政部]

《5月30日（月）》

「**温泉所在都市協議会総会**」を開催。

総会に先立ち「**理事会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、総務省自治税務局の中野・市町村税課長から来賓あいさつ、観光庁の星・観光地域振興部観光資源課長から「真の観光立国に向けて」について説明を聴取した。

議事に入り、令和3年度収支決算について承認するとともに、令和4年度収支予算（案）、令和4年度事業計画（案）、監事の選任（案）及び「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

[財政部]

《5月30日（月）》

「**石油基地自治体協議会第45回総会**」を開催。

総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営等について協議するとともに、山中・横浜市長に顧問を委嘱することを決定した。

総会では、会長の小出・市原市長のあいさつの後、消防庁予防課特殊災害室の脇坂・課長補佐から「石油コンビナート等特別防災区域の防災体制」について、資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課の成田・課長補佐から「我が国の石油備蓄政策」について、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、会務報告及び令和3年度収支計算を承認するとともに、令和4年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、「石油基地等対策に関する提言（案）」を原案のとおり決定した。

また、役員の変更について協議し、現役員を全員再任することとした。

[経済部]

《5月31日（火）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、新型コロナワクチンの4回目接種や運動部活動の地域移行等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《5月31日（火）》

「**理事・評議員合同会議**」を開催。諸会議の開催状況等について報告するとともに、自治功労者の表彰、全国市長会議（通常総会）の日程及び運営、提出議案の取扱い、決議案

の上程、次期役員等の選任について協議を行った。

[企画調整室]

《5月31日（火）》

「**総会運営委員会**」を開催。佐藤・山形市長を委員長に選出するとともに、第92回全国市長会議（通常総会）の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《5月31日（火）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の辻・和泉市長の議事進行のもと、総務省の阿部・大臣官房審議官から「地方行政の諸課題」について、日本郵便株式会社の高橋・常務執行役員から「郵便局と地方創生」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する議案について審議を行い、ごく一部を除き、すべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「東日本大震災からの復興」、「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化」、「地方創生の推進」、「真の分権型社会の実現に向けた都市自治の確立等」、「行政のデジタル化及びマイナンバー制度における地方自治体支援等」、「参議院選挙区の合区の解消」、「外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築」の8項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の委員会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《5月31日（火）》

「**財政委員会**」を開催。委員長の牛越・大町市長の議事進行のもと、総務省の池田・大臣官房審議官から「地方財政の現状と課題」について、稲岡・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取した。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政に関する議案について審議を行い、慎重に取扱う必要のある一部の議案を除き、すべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「地方交付税の総額確保と法定率の引上げ」、「地方税の充実強化」、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財源の確保」、「地方創生の実現に向けた財源の充実」及び「国庫補助金等の補助単価等の適正化」の5項目を採択した。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[財政部]

《5月31日（火）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の吉田・本庄市長の議事進行のもと、厚生労働省の鶴田・健康局健康課予防接種室長から「新型コロナワクチンの4回目接種等について」、文部科学省の茂里・大臣官房学習基盤審議官から「初等中等教育施策の動向について」、内閣官房の鹿沼・全世代型社会保障構築本部事務局審議官から「全世代型社会保障構築会議「議論の中間整理」について」、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち厚生労働・文教等に関する議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険の議案の採択については、それぞれの特別委員会の審議結果を、本委員会の決定事項とし、それ以外の議案については、一部意見の分かれる議案を保留とし、その他の議案はすべて採択した。

次に、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「新型コロナウイルス感染症対策」、「介護保険制度」、「国民健康保険制度等」、「子ども・子育て」、「生活保護制度・生活困窮者自立支援制度」、「障害者福祉施策」、「地域医療の確保」、「水道事業」、「義務教育施策の充実」の9件を採択し、東日本大震災及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもと、別途取りまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[社会文教部]

《5月31日（火）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の片岡・総社市長の議事進行のもと、国土交通省の和田・総合政策局長から「最近の国土交通行政」について、また、農林水産省大臣官房政策課の久納・食料安全保障室長から「我が国の食料安全保障政策」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業・環境関係等に関する議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「公共事業の充実」、「道路整備財源の確保」、「運輸・交通施策の推進」、「農林水産施策の推進」、「地域経済の活性化」、「脱炭素社会の実現に向けた取組の推進」、「廃棄物・リサイクル対策等の推進」、「新型コロナウイルス感染症に係る経済支援等」、「東京電力福島第一原子力発電所からの復興と原子力安全・防災対策のうち原子力災害からの復興・再生等」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化のうち豪雨対策の推進、土砂災害の防止、雪寒対策の推進、エネルギーの安定供給の確保等」の10項目を採択し、東日本大震災からの復興及び地方創生の推進に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもと、別途取りまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《5月31日（火）》

「**市長フォーラム 2022**」を開催し、約 600 名（市長 290 名）を超える市長等が参加した。立谷会長の開会あいさつの後、「全世代型社会保障について一人口減少問題を中心に一」と題し、内閣官房参与・全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長の山崎史郎氏による講演が行われた。

[調査広報部]

《5月31日（火）》

「**（公財）全国市長会館令和4年度第1回定時理事会・令和3年度決算報告会**」を開催。立谷理事長が議長となり、令和3年度事業報告及び同決算を原案のとおり承認し、評議員会に提出することとした。また、定時評議員会の招集を原案のとおり承認した。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《6月1日（水）》

「**令和4年度第4回正副会長候補者選考委員会**」を開催。立谷会長から同委員会座長の山口・千歳市長に副会長候補者の推薦書が提出されたことを受け、総会を暫時中断し、会長推薦の副会長候補者の選考を行った。その結果、田辺・静岡市長（防災対策担当）、神出・海南市長（地方創生担当）、伊東・倉敷市長（子ども・子育て施策担当）を選考した。

[企画調整室]

《6月1日（水）》

「**正副会長会議**」を開催。本会会則第9条に基づき、立谷会長から会長職務代理副会長に神出・海南市長を指名した。その後、今後の運営等について意見交換等を行った。

[企画調整室]

《6月1日（水）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「地域ブランドを原動力とした魅力あるまちづくり」をテーマに、中央大学名誉教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、小笠原・登別市長、中川・米沢市長、萩原・龍ヶ崎市長、松村・宇治市長が①DXの活用を含めた行政としての支援や市民等との連携の在り方、②今後の地域ブランドの持続可能性等について、都市農業や観光振興等の観点から、活発に意見交換を行った。内容は7月号に掲載予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月3日（金）》

「**社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第14回）**」がWEB会議により開催され、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直し並びに「今後の福祉事務所における生活保護業務の業務負担軽減に関する調査研究」報告書について審議。

本会から岡崎・高知市長がオンラインで出席し、生活保護基準における級地の階級数の見直しについて、①現在の6区分から3区分に整理するという方向性には異論がないとしたうえで、級地基準の引下げは生活保護受給者の生活を逼迫させることから、基本的には現行基準を維持すること、②個人向け緊急小口資金等の特例貸付の予算措置額は合計すると2兆円を超えており、今後、償還を行っていく中、所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還免除については国の方針が決まっているが、この方針でカバーができない店舗経営者などの対応が今後社会問題化していくことが懸念されるので、この部分をさらに考える必要がある等の発言を行った。

また、同報告書について、ケースワーカーの事務量が増加している現状を踏まえ、支援員等による負担の軽減が必要だとしたうえで、本来のケースワークの核についてはケースワーカーが担うべきである等の発言を行った。

さらに、生活保護受給者の国保加入について、基本的に反対であるとしたうえで、今後、慎重に議論をすべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《6月3日（金）》

「**第131回社会保障審議会障害者部会**」が開催され、報告書（案）等について審議。

本会から永松・杵築市長がオンラインで出席し、精神保健に関する市町村等における相談支援体制について、市町村においては福祉分野だけではなく、精神保健も含めた相談支援に取り組んでおり、実施主体として責任が増えてきているので、報告書案の形で進められれば、市町村職員が勇気づけられ、かつ責任を持つことに誇りが持てることになる。また、難しい問題もあるが、市町村が実施主体になるということは、ハンディキャップや疾患など障害を抱える子どもや家族への継続的な支援を行うことにもなるので、小学校・中学校・高校時代における情報が行政にスムーズに伝わるようになれば、精神科の医師や関係機関と一緒に包括的なケアに取り組むことができる。最後に、お願いになるが、文部科学省、新たに発足する子ども家庭庁及び市町村がうまく連携できるような支援を望むとの発言があった。

[社会文教部]

《6月3日（金）》

「第88回社会保障審議会医療部会」がWEB会議により開催され、医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査の結果、全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大の進捗、医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループにおける議論について審議。

本会から都竹・飛驒市長がオンラインで出席し、医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査の結果について、同改革は推進していくべきである一方、長時間労働の帳尻を合わせるために医師派遣の中止・削減が起こるのであれば、地方の医療崩壊を招く結末となりかねないので、厚生労働省は実情を細かく把握しながら、慎重に取り組むべきである。また、全国で医療情報を確認できる仕組みについて、推進するべきである一方、国民からメリットのイメージに関して、十分に理解が得られていないことが非常に問題であるため、マイナンバーカードの取得の必要性も含め、医療情報を確認できる仕組みの具体的なメリットを、国民に丁寧に関わりやすく周知・啓発するべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
6月5日	宮城県岩沼市	佐藤 淳一	さとうじゅんいち	1期(新任6月23日)
6月5日	千葉県松戸市	本郷谷 健次		4期
6月12日	長崎県南島原市	松本 政博		3期(6月5日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月6日～7月1日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
6月15日		(公財)全国市長会館令和4年度定時評議員会	書面開催	全国市長会館

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和4年6月6日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 62

施行時特例市 23

一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
